



## 年頭にあたって

# 時代の大きな変化の中で、本会の活動の方向性を考える

本会代表(精神科医) 原田 正文

本会(以下、KKIと略称)が旗揚げしたのが1995年です。早いもので、あれから30年ほどの年月が過ぎたこととなります。この間の日本社会の変化、とくに子育てをめぐる状況は大きく変わり、それに対応して、本会の活動内容も大きく変化してきました。そして、社会の変化はさらにはげしくなるのではないかと予想されます。そのため今月号では、これまでの本会の活動を振り返り、その上に立って今後の本会の活動について考えてみたいと考えます。

## 本会の活動内容の4つの時期

KKIのホームページには、KKIの活動を4つの時期に分けて紹介しています。すなわち、  
【第Ⅰ期】グループ子育て支援の時期(1995年~2002年)  
【第Ⅱ期】NPを中心とした時期(2003年~2009年)  
【第Ⅲ期】BP、NPを中心とした時期(2010年~2018年)  
【第Ⅳ期】BPを中心とした時期(2018年~現在)  
の4つの時期です。

## 現在の活動とは大きく異なる第Ⅰ期

第Ⅰ期の活動内容としては、(1)年2回のフォーラムの開催、(2)『みんなで子育てQ&A ― はじめの一步からネットワークづくりまで ―』(農文協、1997年)や『ひろがれ!子育てネットワーク』などの単行本や報告書の発行、(3)毎月1回の会員懇談会「ネットワーク・サロン」の開催、(4)「グループ・リーダー養成講座」や「子育て支援スペシャリスト養成講座」などの人材養成講座の開催、(5)会報の発行(月刊、A4版12ページ)などが挙げられています。現在のKKIの活動は大きく変化していますので、これらの活動を見ると、ずいぶん懐かしい活動のような気がしますが、現在にも通じる基本的な視点なども再確認させられます。

## 母親たちの生の声を社会に発信

KKIが発足して2・3年間の活動は、子育て現場の母親たちの声を社会に発信するとともに、自然発生的に広がっていた「子育てサークル」や「子育てネットワーク」などのグループ子育ての活動を支援していました。<sup>1,2)</sup>

この子育て現場の母親の生の声を発信するということは意外にもされていないことです。そして、当然のこととして母親たちの声は社会には届いていません。KKIが発足した当時、子育てサークルや子育てネットワークのリーダー的役割を担っているKKIの会員のみなさんに、ご自身の子育て時期の悩みを書いていただ

いたことがあります。膨大な数の手記が集まったのですが、私はそこに書かれていることにびっくりしました。「ベランダから子どもを放り投げたい」というような衝動はかなり多くの母親が体験していたということです。「いい母親でありたい!」と思う一方で「母親失格では?!」と悩むなど、母親たちの悩みは深く、私の想像をはるかに超えていました。このあたりのことをフォーラムで発信したり、『みんなで子育てQ&A ― はじめの一步からネットワークづくりまで ―』という単行本にまとめて発信したり、という活動をしていました。このような「母親たちの声を社会に届ける」という活動がKKIの役割としては大きいのではないかと最近再確認しています。

## 消えた母親たち

KKIの活動には、最初は、地域でグループ子育てに関わっている多くの母親たちが参加してくれていました。すごい熱気でした。しかし、2・3年後には母親たちの姿はめっきりと少なくなり、KKIのフォーラムや人材養成講座には行政の子育て支援担当の方たちが参加されるようになっていました。私は母親たちの自主的な活動に魅力を感じていたものですから、このような状況の変化については大きな危惧を抱いていました。

なぜそのような状況が生まれたのか。その原因の一つは、親たちの活動をそのまま真似て行政が子育て支援策として実施したためだと思います。国の初めての少子化対策「エンゼル・プラン」が始まったのは1995年度からです。自治体内では、最初は批判的な意見もありましたが、そのうちに「子育て支援フィーバー」が始まり、自治体が競って子育て支援をするようになりました。その一つが、「親たちの活動をそのまま真似て行政が子育て支援策として実施する」というスタイルのものでした。その結果、親たちの自主的な活動は成り立たなくなり、急激に姿を消しました。このあたりのことについては当時、「子育て支援とは何か」という視点から本会の意見を熱く語ってきました。<sup>3)</sup>

## 地域に子どもが居なくなった

ここではもう少し別の角度から見てみることにします。当時、国の子育て支援策として社会的に特に注目されたのが「待機児童」問題でした。そして、「待機児童」の解消対策として保育園等の増設が急ピッチに実施されました。また、幼稚園の対象年齢が3歳にまで引き下げられたり、延長保育なども実施されるように

なりました。その結果として、3・4歳児をはじめ幼児が地域に居なくなりました。

1980年代後半から自然発生的に全国津々浦々に生まれ活動していた今でいう「子育てサークル」は、まだ幼稚園に行っていない3・4歳の子どもたちを子ども集団の中で遊ばせたいという母親たちのニーズから生まれたものです。ところが、その3・4歳児が地域からいなくなったのです。そのため、親たちの子育てサークルなどに対するニーズが弱くなっていったと考えられます。そのため、親たちの自主的な取り組みを継承発展させようとした自治体の取り組みは成功しなかったのだと思います。

## 親支援プログラムの開発と普及活動

KKIはそのような時代の大きな変化を受けて、親支援プログラムの開発と普及という第Ⅱ期の方向に大きく舵を切りました。そして、現在は「親子の絆づくりプログラム」(愛称:BPプログラム)が中心になっています。BPプログラムは3つのプログラムで構成されています。詳細は、KKIのホームページをご参照ください。

2019年に放映されたNHKスペシャル「ママたちが非常事態!?!」<sup>4)</sup>では、「共同養育」という子育てシステムは、人類が発生の過程で獲得した人類特有の子育てスタイルであり、親子で孤立して子育てをしている現代日本の子育て環境には無理があることを、明確に述べました。そして、現代日本社会に見合った「共同養育」の新しいスタイルの構築が今求められているという提言もしました。しかし、「共同養育」の具体的な提案はありませんでした。

しかしBPプログラムに関与しているみなさんは、BPプログラムは現代版「共同養育」システムを作り上げる力を持っていることを、自覚していることと思います。

## 「母親は働いている」という前提で

図1に、専業主婦世帯と共働き世帯の年次推移を示します。専業主婦世帯とは、夫が非農林業雇用者で妻が無職の世帯であり、共働き世帯は夫も妻も非農林業雇用者の世帯です。図1を見ますと、1980年には3人に約2人が専業主婦であったものが、2022年には逆転し、3人に2人以上が共働き世帯になっています。共働き世帯の増加が加速され始めたのは、ここ10年くらい前からです。そして今後さらに加速すると考えられます。

「子育てサークル」や「子育てネットワーク」などの、KKIの活動の第1期は、専業主婦が主体になった活動でしたが、今後、子育て支援を考えると、「母親は働いている」という前提で支援を進める必要があります。

その点、初めての赤ちゃんを育てている母親と赤ちゃんが参加するBP1プログラムと、2人目以降の赤ちゃんが参加するBP2プログラムは、育休中に参

加できる講座ですので、その価値が上がるのではないかと思います。

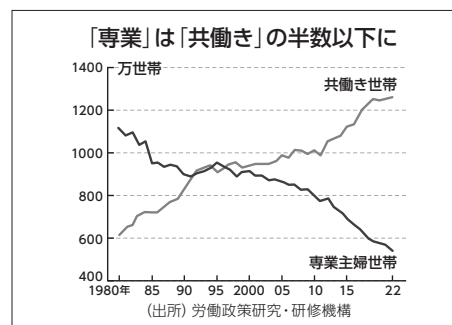


図1 「専業主婦」世帯と「共働き」世帯の推移

## 子育ては専門家に任せるのが良いのか!?

「子どもは保育園などで、専門家に育ててもらう方が良いのでは？」と考える親もいるようです。しかし、そうではありません。ボウルビィの愛着理論では「子どもの人格発達には、特定の養育者(親など)との愛着形成が大事である」ことが言われています。私も多くの事例を診る中で、ボウルビィの愛着理論やエリクソンの社会的心理学的な人格発達論が的を射ていることを実感しています。特定の養育者との絆をしっかりと形成することが子どもの人格発達には極めて大切なことです。保育園や施設だけでは、ホスピタリズムと言われるように、特定の養育者(親など)との愛着形成はできません。

図1に示しましたように、ここ10年間に日本社会は女性も働くという方向に大きく変化してきました。かつては子育て家庭の孤立が問題視されていましたが、今はそれに加え、親と子が幼少期から離れ離れになっているように感じます。しかし、その状況は子どもの人格発達にとっても、また親自身の人格発達にとっても良いことではありません。

## 親の生の声の発信とBPプログラムの推進と

国は「異次元の少子化対策」を掲げていますが、この1年を見る限り、お金をばら撒くこと以外には施策らしい施策の提案はありません。

本会としては、子育て現場の生の声を吸い上げ発信する活動に改めて注力するとともに、BPプログラムを地道に拡げていくことが大事なことである、と再確認しています。

- 1) 服部祥子、原田正文編著『みんなで子育てQ&A』農文協、1997年
- 2) 原田正文著『「みんな「未熟な親」なんだーグループ子育てのすすめー』農文協、1999年
- 3) 原田正文著『子育て支援とNPOー親を運転席に!支援者は助手席に!ー』朱鷺書房、2002年
- 4) NHKスペシャル取材班『ママたちが非常事態!?!』ポプラ社、2016年。